

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比
情報機器事業	百万円 65,886	% —
オプト事業	30,507	—
ヘルスケア事業	8,563	—
その他	3,505	—
合計	108,461	—

(注) 1 金額は、売価換算値で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3 当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「メディカル&グラフィック事業」から「ヘルスケア事業」に変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「4 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を主としておりますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

販売状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において各セグメントの業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 連結業績全般の概況

	当第3四半期 連結会計期間 (自22.10.1 至22.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自21.10.1 至21.12.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	1,834	1,953	△119	△6.1
売上総利益	836	897	△60	△6.8
営業利益	56	120	△63	△53.1
経常利益	43	104	△60	△58.0
税金等調整前四半期純利益	46	106	△59	△56.2
四半期純利益	21	54	△33	△60.6
	円 銭	円 銭	円 銭	%
1株当たり四半期純利益	4.06	10.32	△6.26	△60.7
	億円	億円	億円	%
設備投資額	85	69	15	21.9
減価償却費	136	151	△14	△9.7
研究開発費	187	166	20	12.6
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△68	256	△324	—
	人	人	人	%
連結従業員数	35,714	36,509	△795	△2.2
	円 銭	円 銭	円 銭	%
為替レート				
USドル	82.64	89.72	△7.08	△7.9
ユーロ	112.23	132.68	△20.45	△15.4

当社グループの当第3四半期連結会計期間（以下「当四半期」）における売上高は、前年同期比6.1%減収の1,834億円となりました。当四半期はUSドル、ユーロともに大幅な円高となり、為替換算による減収影響が141億円ありました。なお、この円高要因を除いたベースでの前年同期の売上高との比較では、22億円の微増収となります。海外販売比率が8割を超える情報機器事業は当期間を通してこの円高影響を最も強く受け、オフィス用MFP（デジタル複合機）の需要が緩やかに回復する中でカラー機やモノクロ機の新製品が牽引して販売台数は前年同期を上回りましたが、売上高は前年同期比で微減収となりました。オプト事業では、TACフィルム（液晶偏光板用保護フィルム）は顧客先での生産調整の影響を受けて前年水準には届かなかったものの、当四半期にはVA-TACフィルム（視野角拡大フィルム）の新製品出荷も始まり回復基調となりました。しかしながら、ガラス製ハードディスク基板、ブルーレイディスク用光ピックアップレンズ等は販売が全般に伸び悩み、減収となりました。また、ヘルスケア事業も、フィルム製品の販売減少と為替の円高影響により減収となりました。

営業利益は、前年同期比53.1%減益の56億円となりました。需要変動に伴う販売物量が伸び悩み、販売品種構成の変化、販売価格の変動影響、更には円高による為替換算での減益影響を大きく受けました。なお、為替換算による影響は前年同期比で53億円の減益要因となりました。

経常利益は、営業外損益において円高に伴う為替差損の計上等により12億円の費用超過となり、43億円（前年同期比58.0%減益）となりました。税金等調整前四半期純利益は46億円（同56.2%減益）、四半期純利益は21億円（同60.6%減益）となりました。

② 主要3セグメント別の状況

		当第3四半期 連結会計期間 (自22.10.1 至22.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自21.10.1 至21.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,302	1,339	△36	△2.8
	営業利益	63	101	△37	△37.2
オプト事業	外部売上高	302	321	△18	△5.8
	営業利益	20	41	△21	△50.9
ヘルスケア事業	外部売上高	175	234	△59	△25.1
	営業利益 (△は損失)	0	△2	2	—

1) 情報機器事業（事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社）

オフィス分野：緩やかな需要回復が続くオフィス用MFPでは、お客様のTCO（Total Cost of Ownership）削減に貢献することを訴求した「bizhub（ビズハブ）」シリーズのカラー機の販売が、国内外の主要市場で好調に推移し、当期間における販売台数は前年同期を上回りました。モノクロ機の販売は、専用機を投入した新興国市場で販売台数を伸ばしました。

プロダクションプリント分野：新シリーズ「bizhub PRESS（ビズハブプレス）C8000/C7000/C6000」のカラー機3機種をラインアップに加えて、デジタル商業印刷市場の本格開拓に着手しました。しかしながら、金融危機以降の印刷業界における市況回復の遅れ等もあり、カラー機は前年同期を上回りましたがモノクロ機が低調となり、全体では前年並みの水準に留まりました。

このように、当事業では「ジャンルトップ戦略」に沿って、新製品を中心とした販売拡大に注力しました。また、OPS（Optimized Print Services）のグローバル展開に併せ、ITサービスの強化を図るため、欧州では平成22年11月にGetronics社（本社：オランダ）と提携し、また米国では同年12月にAll Covered社を買収しました。しかしながら、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比微減収の1,302億円となりました。為替換算による123億円の減収影響を除いたベースでは6.5%の増収となります。営業利益は、採算性の高いMFP新製品の販売を十分に伸ばしきれなかったため為替換算や価格変動等による影響を吸収するに至らず、前年同期比37.2%減益の63億円となりました。なお、為替換算による減益影響は42億円となりました。

2) オプト事業（事業担当：コニカミノルタオプト株式会社）

ディスプレイ部材分野：TACフィルムは平成22年夏からの顧客先での生産調整の影響を受けて前年水準には届かないまでも、当四半期からVA-TACフィルムは新製品出荷も始まり販売数量は前四半期を上回るなど、10月を底に回復基調にあります。

メモリー分野：ガラス製ハードディスク基板、ブルーレイディスク用光ピックアップレンズとともに当四半期の販売数量は前年同期の水準を上回ったものの、同年夏からのデジタル家電全般における生産調整の影響を受け、当初期待された伸びには至らず、この販売数量増による収益貢献は限定的となりました。

画像入出力コンポーネント分野：デジタルカメラやビデオカメラ向けレンズユニットの当四半期の販売数量は前年同期を上回りましたが、カメラ付携帯電話向けは大きく割り込みました。

このように、当事業では平成22年夏からのデジタル家電全般にわたる生産調整の影響を受け、主要製品の販売数量は総じて伸び悩みました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は302億円、営業利益は20億円と、それぞれ前年同期比で減収減益となりました。

3) ヘルスケア事業（事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社）

これまでメディカル&グラフィック事業に区分しておりました印刷分野は、商業印刷及びデジタル印刷関連事業を情報機器事業へ集約する再編を実施しましたので、当四半期より「情報機器事業」へ編入しました。また、この再編に伴い報告セグメントの名称を「メディカル&グラフィック事業」から「ヘルスケア事業」に変更しました。

当事業では、主力のデジタルX線画像診断領域において、小型CR「REGIUS（レジウス）MODEL 110」をはじめとしたデジタル入力機器・システム、サービス・ソリューションビジネスの販売拡大に注力しました。これらデジタル機器の販売台数は国内外市場とも前年同期を上回りましたが、フィルムレス化が進行する中でフィルム製品の販売減少が継続し、加えて為替の円高影響を受けました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は175億円、営業利益は0億円となりました。なお、前第3四半期連結会計期間には印刷部門の売上高43億円、営業損失5億円が含まれております。

(2) 財政状態の分析

		当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産	(億円)	8,579	8,657	△78
負債	(億円)	4,497	4,450	47
純資産	(億円)	4,081	4,207	△125
1株当たり純資産額	(円)	767.43	791.28	△23.85
自己資本比率	(%)	47.4	48.5	△1.0

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比78億円(0.9%)減少の8,579億円となりました。流動資産は162億円(3.3%)増加の5,055億円(総資産比58.9%)となり、固定資産は241億円(6.4%)減少の3,524億円(総資産比41.1%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比33億円増加の889億円、有価証券を含めた現金及び現金同等物としては283億円増加の1,924億円となり、手元資金が増加しました。また、たな卸資産は前連結会計年度末比70億円増加の1,053億円となり、繰延税金資産が31億円、未収入金が増加しました。一方、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末比246億円減少の1,531億円となりました。

固定資産については、有形固定資産がオプト事業の建物や機械装置等の取得により増加した一方、全体として償却が進んだことにより前連結会計年度末比117億円減少の1,933億円となりました。また、無形固定資産もののれんやその他無形固定資産の償却等により、前連結会計年度末比89億円減少の901億円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産が22億円減少したことに加え、株価下落に伴い投資有価証券が時価評価等により10億円減少したこともあり、前連結会計年度末比34億円減少の689億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比47億円(1.1%)増加の4,497億円(総資産比52.4%)となりました。支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比74億円、賞与引当金が54億円、未払費用が20億円それぞれ減少し、加えて、退職給付引当金が第1四半期連結会計期間における特例掛金拠出もあり前連結会計年度末比44億円減少しました。また、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、当第3四半期連結会計期間において社債の発行を行ったこともあり、264億円増加の2,238億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比125億円(3.0%)減少の4,081億円(総資産比47.6%)となりました。利益剰余金は当第3四半期連結累計期間における四半期純利益の計上による増加107億円、配当金による減少79億円などにより、前連結会計年度末比27億円増加の1,965億円となりました。また、USドル及びユーロを中心とした円高に伴う為替換算調整勘定の変動により、評価・換算差額等は前連結会計年度末比154億円減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は767.43円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.0ポイント低下の47.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	76	344	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144	△87	△57
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△68	256	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー	298	△444	743

当第3四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー76億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー144億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは68億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは298億円のプラスとなりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末比229億円増加の1,924億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益46億円、減価償却費136億円等によるキャッシュ・フローの増加と、賞与引当金の減少53億円、運転資本の減少52億円、法人税等の支払い32億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは76億円のプラス（前第3四半期連結会計期間は344億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における新製品ののための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出111億円の他、情報機器事業においてITサービスの強化を図るため米国のAll Covered社を買収したことによる子会社株式の取得による支出21億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは144億円のマイナス（前第3四半期連結会計期間は87億円のマイナス）となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは68億円のマイナス（前第3四半期連結会計期間は256億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として社債の発行による収入300億円と、配当金の支払い38億円等の相殺により、財務活動によるキャッシュ・フローは298億円のプラス（前第3四半期連結会計期間は444億円のマイナス）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は187億円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。